

利用上の注意

本編は、平成 21 年 11 月 1 日現在で実施した「平成 21 年特定サービス産業実態調査」のうち、**学習塾**(日本標準産業分類小分類項目 823)の調査結果について取りまとめたものである。

I. 調査の概要

1. 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として、特定サービス産業実態調査規則(昭和 49 年通商産業省令第 67 号)によって実施される。

なお、特定サービス産業実態調査規則、調査票様式及び同記入注意を参考として掲載している。

3. 調査の期日

平成 21 年特定サービス産業実態調査は、平成 21 年 11 月 1 日現在で実施した。

なお、年間売上高等調査事項の調査対象期間は、原則、平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの 1 年間である。

4. 調査の範囲

特定サービス産業実態調査の範囲は、日本標準産業分類(平成 21 年総務省告示第 175 号)に掲げる「大分類H—情報通信業」、「大分類K—金融・保険業」、「大分類O—教育、学習支援業」及び「大分類Q—サービス業(他に分類されないもの)」に属する小分類のうち、主として経済産業省所管の小分類である。平成 21 年は、次に掲げる 28 業種の小分類について当該業務(事業)を主業として営む事業所(一部業種は企業)を対象に調査を行った。

平成 21 年 特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査対象の範囲

(1) 継続調査業種(21 業種)

調査業種	調査対象の範囲
ソフトウェア業	日本標準産業分類に掲げる小分類 391—ソフトウェア業に属する業務を主業として営む事業所
情報処理・提供サービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 392—情報処理・提供サービス業に属する業務を主業として営む事業所
インターネット附随サービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 401—インターネット附随サービス業に属する業務を主業として営む事業所
映像情報制作・配給業	日本標準産業分類に掲げる小分類 411—映像情報制作・配給業に属する業務を主業として営む企業
音声情報制作業	日本標準産業分類に掲げる小分類 412—音声情報制作業に属する業務を主業として営む企業

新聞業	日本標準産業分類に掲げる小分類 413－新聞業に属する業務を主業として営む企業
出版業	日本標準産業分類に掲げる小分類 414－出版業に属する業務を主業として営む企業
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	日本標準産業分類に掲げる小分類 416－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業に属する業務を主業として営む企業
クレジットカード業、割賦金融業	日本標準産業分類に掲げる小分類 643－クレジットカード業、割賦金融業に属する業務を主業として営む企業
各種物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 701－各種物品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
産業用機械器具賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 702－産業用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
事務用機械器具賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 703－事務用機械器具賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
自動車賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 704－自動車賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
スポーツ・娯楽用品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 705－スポーツ・娯楽用品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
その他の物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる小分類 709－その他の物品賃貸業に属する業務を主業として営む事業所
デザイン業	日本標準産業分類に掲げる小分類 726－デザイン業に属する業務を主業として営む事業所
広告業	日本標準産業分類に掲げる小分類 731－広告業に属する業務を主業として営む事業所
機械設計業	日本標準産業分類に掲げる小分類 743－機械設計業に属する業務を主業として営む事業所
計量証明業	日本標準産業分類に掲げる小分類 745－計量証明業に属する業務を主業として営む事業所
機械修理業	日本標準産業分類に掲げる小分類 901－機械修理業(電気機械器具を除く)に属する業務を主業として営む事業所
電気機械器具修理業	日本標準産業分類に掲げる小分類 902－電気機械修理業に属する業務を主業として営む事業所

(2) 平成 21 年新規調査業種(7 業種)

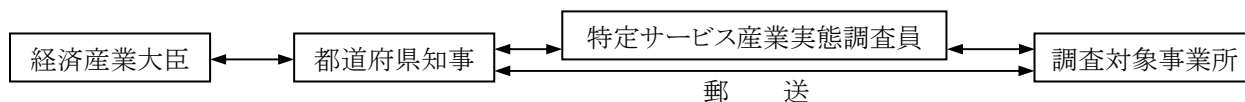
調査業種	調査対象の範囲
冠婚葬祭業	日本標準産業分類に掲げる小分類 796－冠婚葬祭業に属する業務を主業として営む事業所
映画館	日本標準産業分類に掲げる小分類 801－映画館に属する業務を主業として営む事業所
興行場，興行団	日本標準産業分類に掲げる小分類 802－興行場(別掲を除く)，興行団に属する業務を主業として営む事業所
スポーツ施設提供業	日本標準産業分類に掲げる小分類 804－スポーツ施設提供業に属する業務を主業として営む事業所
公園，遊園地・テーマパーク	日本標準産業分類に掲げる小分類 805－公園，遊園地に属する業務を主業として営む事業所
学習塾	日本標準産業分類に掲げる小分類 823－学習塾に属する業務を主業として営む事業所
教養・技能教授業	日本標準産業分類に掲げる小分類 824－教養・技能教授業に属する業務を主業として営む事業所

5. 調査方法

- (1) 都道府県知事が任命した特定サービス産業実態調査員又は郵送により、調査票の配布及び取集を行う方法。
- (2) 経済産業大臣が対象事業所を有する企業本社へ対象となった傘下事業所の調査票を郵送により配布及び取集を行う「①経済産業省一括調査」及び経済産業省が調査を委託した特定サービス産業実態調査実施事務局が郵送により配布及び取集を行う「②経済産業省直轄調査」による方法。

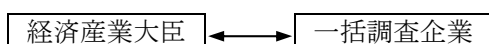
6. 調査経路

- (1) 都道府県経由の調査

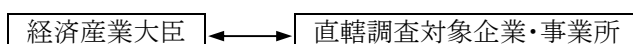


- (2) 経済産業省調査

- ① 経済産業省一括調査



- ② 経済産業省直轄調査



7. 調査票の種類及び調査内容

平成 21 年調査は、19 種類の調査票(①「ソフトウェア業, 情報処理・提供サービス業, インターネット付随サービス業調査票」、②「映像情報制作・配給業調査票」、③「音声情報制作業調査票」、④「新聞業調査票」、⑤「出版業調査票」、⑥「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業調査票」、⑦「クレジットカード業, 割賦金融業調査票」、⑧「各種物品賃貸業, 産業用機械器具賃貸業, 事務用機械器具賃貸業, 自動車賃貸業, スポーツ・娯楽用品賃貸業, その他の物品賃貸業調査票」、⑨「デザイン業, 機械設計業調査票」、⑩「広告業調査票」、⑪「計量証明業調査票」、⑫「機械修理業、電気機械器具修理業調査票」、⑬「冠婚葬祭業調査票」、⑭「映画館調査票」、⑮「興行場(別掲を除く), 興行団調査票」、⑯「スポーツ施設提供業調査票」、⑰「公園, 遊園地・テーマパーク調査票」、⑱「学習塾調査票」、⑲「教養・技能教授業調査票」)を用いて、経営組織、従業員数、年間売上高及び営業費用等の調査を行った。

また、標本調査業種(「8. 標本設計及び抽出方法」の(2)を参照)については、事業従事者数(又は常用雇用者数)が 4 人以下の事業所は調査項目を簡素化した簡易票で調査を行った。

8. 標本設計及び抽出方法

- (1) 母集団名簿

平成 18 年事業所・企業統計調査名簿を用いつつ、特定サービス産業実態調査から得られる最新情報を反映した(廃業、主業変更等)。

- (2) 標本設計を行う業種の選定

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、28 業種のすべてについて、標本設計を行うこととするが、母集団数が 1,000 に満たない業種については、全数調査と設定する。

【全数調査とする業種(7業種)】

事務用機械器具賃貸業、クレジットカード業、割賦金融業、計量証明業、音声情報制作業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、映画館、公園、遊園地・テーマパーク

- (3) 抽出方法

- ① 層化及び抽出の考え方

業種別・事業従事者規模別・都道府県別に層化抽出する。なお、企業単位の業種については常用雇用者規模別とする。

基準変数は売上高又は事業従事者とする。なお、母集団名簿である平成18年事業所・企業統計調査では売上高が把握されていないことから、過去の特定サービス産業実態調査などを用いて設計を行う。

②配分方法

全国計の業種毎に基準変数に対する標準誤差率が 2.0%以下になるよう標本数を計算。この標本数を事業従事者別にネイマン配分した後、都道府県別に比例配分する。

層ごとに抽出率が 50%を超える層にあつては、悉皆層と設定する。この場合にあつて、各業種の 100 人以上の層は抽出率に依存することなく悉皆層と設定(中小企業基本法の考え方を踏まえて設定)。

その後、抽出層の標本数を再計算する。

セル毎の最低標本数を「2」と設定し、標本数を追加する。

【層の区分】

事業従事者規模別の層は以下の区分とする。

- 1; 4 人以下、2; 5 人～9 人、3; 10 人～29 人、4; 30 人～49 人、5; 50 人～99 人、
6; 100 人～299 人、7; 300 人～499 人、8; 500 人以上

※業種によっては、300 人以上を1つの層と設定。

(4) 都道府県別の標準誤差率の改善

都道府県毎に基準変数に対する標準誤差率が 20%以内になるよう標本数を追加。業種別・事業従事者規模別・都道府県別に、事業所数により比例配分する。

(5) 回収率を勘案した標本数の設定

過去の都道府県別・回収率を勘案し、抽出層における標本数とする。

(6) 希望する都道府県には(5)に加えて標本数の追加を行った。

(7) 標準誤差率は、次の式による。

$$\text{標準誤差}^2 = \sum_{i=1}^L \left\{ \frac{\text{標準偏差}^2}{\text{標本数}i} \right\} \times \left\{ \frac{(\text{母集団数}i - \text{標本数}i)}{(\text{母集団数}i - 1)} \right\} \times \left\{ \frac{\text{母集団数}i^2}{\text{母集団数}^2} \right\}$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均

標準偏差 i : 第 i 層の売上高(※)の標準偏差 平均 : 売上高(※)の平均

抽出数 i : 第 i 層の標本数 母集団数 i : 第 i 層の母集団数

L : 層の総数

※業種毎に平成 19 年特定サービス産業実態調査、平成 17 年同調査、平成 16 年サービス業基本調査のうち最新の調査結果を利用。

9. 推計方法

・標本調査業種

標本調査業種の母集団推計は、調査結果を基に事業従事者規模別・都道府県別の層ごとに以下により行った。

(1) 調査結果に基づく抽出率の設定

- ① 母集団数は、抽出時の母集団に調査時の廃業、対象外等を反映した数による。
- ② 有効回答数は、集計事業所数である。
- ③ 各層(事前の層)の抽出率の計算

$$\text{各層の抽出率} = \frac{\text{当該層の有効回答数}}{\text{当該層の母集団数}}$$

(2) 個票の拡大推計(事前の層)

個票の拡大推計は、各個票(有効回答)の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、業種毎、事業従事者模区分が移動した場合でも、標本抽出時の産業小分類・従業者規模区分(事前の層)で拡大推計を行った。

各個票の拡大推計値 = 1 / 当該層の抽出率 × 当該層の個票データ

・全数調査業種

全数調査業種の未回収事業所の補完は、各調査事項の事業従事者規模別・都道府県別の平均値(又は全国平均値)により行った。

10. 調査結果の概要

(1) 調査の回答状況

調査業種	標本数	回答数	回答率	有効回答数	有効回答率
			(%)		(%)
学 習 塾	4,095	3,163	77.2	2,985	72.9

(注) 標本数、回答数、有効回答数は、廃業、転業及び休業事業所(企業)を含まない。

(2) 調査結果の評価

① 評価方法

調査結果の評価は、売上高(事業所の年間売上高又は、企業全体の年間売上高)の達成精度(標準誤差率)を基に行った。

なお、売上高の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{標準誤差}^2 = \left\{ \sum_{i=1}^L \left(\frac{\text{標準偏差}^2_i}{\text{標本数}_i} \right) \times \text{母集団数}_i \times (\text{母集団数}_i - \text{標本数}_i) \right\} / \text{母集団数}^2$$

$$\text{標準誤差率} = \text{標準誤差} / \text{平均}$$

標準偏差_i : 第i層の売上高の標準偏差

平均 : 売上高の平均

抽出数_i : 第i層の標本数

母集団数_i : 第i層の母集団数

L : 層の総数

② 達成精度(標準誤差率)

調査業種	売上高		
	平均(万円)	標準偏差	標準誤差率
学 習 塾	1,926	3,112	0.029

11. 公表

特定サービス産業実態調査の集計結果は、速報を調査実施から約11か月後に公表、確報を約15か月後に調査業種ごとに取りまとめ、公表する。

12. 統計表について

集計結果の統計表について、平成21年調査より標本抽出を導入したことにともない、事業従事者(又は常用雇用者)4

人以下の事業所を簡易票で調査を行う業種は、事業従事者数により集計事項が異なることから、集計結果の統計表については以下の構成とした。

・**全規模の部**

通常票、簡易票で調査している項目について集計する。

・**事業従事者(又は常用雇用者)5人以上の部**

通常票で調査している項目について集計する。

13. 平成 20 年調査結果との比較について

平成 21 年調査において標本調査の導入及び、未回収事業所の推計を行ったことから、過去の特定サービス産業実態調査との単純比較はできない。

II 特定サービス産業実態調査の改正について

特定サービス産業実態調査は、昭和 48 年から調査を行っているが、平成 18 年調査から、サービス統計の整備・拡充を図るため、①調査対象名簿を業界団体等から総務省が実施した事業所・企業統計調査名簿へ変更(アクティビティベースから産業格付ベースへ変更)し、②調査業種の経年推移を的確に把握する観点から毎年調査を行うこととし、③調査対象業種の産業分類レベルについて、GDP 関連統計との連携を考慮し、また、調査対象名簿の基本情報である事業所・企業統計調査の産業格付との整合性を勘案して、日本標準産業分類小分類への統一を行った。

また、調査対象業種の拡充に伴う調査客体への負担増加、調査資源の配分問題に対応するため、平成 21 年調査から標本設計を導入した。

《調査内容の主な変更点》

(1) 調査対象事業所名簿の変更

調査対象事業所名簿については、平成 18 年調査から、これまでの業界団体等の名簿情報から事業所・企業統計調査の名簿情報に変更した(アクティビティベースから産業格付けベースに変更。)

(2) 調査周期の変更(同一調査業種の毎年調査化)

調査業種については、平成 17 年まで毎年調査業種(情報サービス業、物品賃貸業)、3 年周期調査業種(ビジネス支援産業、娯楽関連産業、教養・生活関連産業)として実施していたが、変化の激しいサービス産業を的確に把握するため平成 18 年調査実施以降は毎年調査としている。

(3) 調査対象業種の業種分類レベルの統一

調査対象業種の業種分類レベルについては、平成 17 年までは日本標準産業分類の中分類、小分類、細分類及び業務種類(アクティビティ)レベルで選定してきたが、調査結果の他の統計調査結果との利活用などを容易にするため、日本標準産業分類小分類(3 桁分類)に統一した。

(4) 標本調査の導入

調査客体への負担軽減、調査資源の効率化の観点から、母集団数が 1,000 以上の業種について、標本調査を行った(母集団数が 1,000 に満たない業種については、全数調査)。

III. 学習塾について

1. 調査対象の範囲

(1) **学習塾の調査対象**は、小学生、中学生、高校生などを対象として、常設の施設において、学校教育の補習教育又は学習指導を行う事業所(校舎、教室)である。

なお、次のような業務を行う事業所は、本調査の対象としていない。

① 予備校などの各種学校(学校教育法による学校教育に類する教育を行う事業所)

- ②社会通信教育（小中高校生等向けの通信教育を含む。）
- ③家庭教師
- ④乳幼児教育

2. 統計表の事項の説明

(1) **事業所数**は、調査結果(平成 21 年 11 月 1 日現在)の母集団数である。

事業所のうち、「**単独事業所**」とは、他の場所に同一経営の本社・本店や支社・支店、営業所などを持たない事業所。「**本社**」とは、他の場所に同一経営の支社・支店、営業所などがあり、それらのすべてを統括している本社・本店の事業所。「**支社**」とは、他の場所にある同一経営の本社・本店の統括を受けている支社・支店、営業所などの事業所。

なお、**該当事業所数**とは、当該項目に記載のあった事業所数をいい、事業所数の内数である。調査事項によっては複数の項目に記載している事業所が存在しているため、事業所数を「**該当事業所数**」で表記している。

(2) **経営組織別**は、法律の規定により法人格を認められて事業を営むもののうち、株式会社、有限会社、合同会社、合資会社及び合名会社は「**会社**」、前記以外のは「**会社以外の法人・団体**」(外国に本社・本店がある外国の会社を含む。)である。また、「**個人経営**」は個人で事業を営んでいるものである(個人による共同経営の場合を含む。)

(3) **資本金額(又は出資金額)**は、平成 21 年 11 月 1 日現在で払込済みの資本金又は出資金の額。

(4) **フランチャイズ**は、フランチャイズチェーンへの加盟の有無。

(5) **従業者数**は、平成 21 年 11 月 1 日現在の数値。

①**従業者数**とは、事業所に所属している者で、当該業務(学習塾業務をいう。)以外の業務の従業者及び、他の会社(企業)など別経営の事業所へ出向・派遣している者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている者(送出者)を含み、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所からきて働いている者(受入者)を含まない。

雇用形態別項目区分は、以下のとおりである。

ア「**個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者**」、「**有給役員**」、「**常用雇用者**」、「**臨時雇用者**」

a「**個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者**」のうち、**個人業主(個人経営の事業主)**とは、個人経営の事業主(共同経営者を含む。)で、実際にこの事業所に従事している者。**無給の家族従業者**とは、個人業主の家族で、賃金、給与を受けずに事業所の業務に常時従事している者。

b「**有給役員**」とは、経営組織が「**会社**」、「**会社以外の法人・団体**」の役員(常勤、非常勤を問わない)で報酬や給与を受けている者。

c **常用雇用者**とは、「一定の期間を定めずに雇用されている者、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者」又は「平成 21 年 9 月と 10 月にそれぞれ 18 日以上雇用されている者」で「一般に正社員、正職員と呼ばれている者」、「パート・アルバイトなど」に区分される。

・「**一般に正社員、正職員と呼ばれている人**」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員と呼ばれている者。

・「**パート・アルバイトなど**」とは、「一般に正社員、正職員などと呼ばれている人」以外で「嘱託」、「パート」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者。契約社員もここに含まれる。

・「**就業時間換算雇用者数**」とは、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数。

d「**臨時雇用者**」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は、日々雇用されている者。

イ「**総計のうち、別経営の事業所に派遣している人**」とは、事業所全体の従業者(2.(5))のうち、他の会社など別経営の事業所に出向・派遣している者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている者。

②「**総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人**」とは、当該事業所に他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者又は、下請けとして他の会社など別経営の事業所からきて働いている者(受入者)。

(6) **事業従事者数**は、平成 21 年 11 月 1 日現在の数値。

事業従事者数とは、事業所の従業者(2. (5))から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数の計。

① **主たる業務(学習塾業務)の部門別事業従事者数**は、学習塾業務に従事する、下記の部門別の事業従事者数をいう。

ア **「管理・営業部門」**とは、一般に、総務、企画、人事、経理、予算などの業務に従事する者や、学習塾業務の受注契約、委託者の意向を自社内の各部門へ伝達するなどの業務に従事する者。

イ **「講師」**

・**「専任(月給制)」**とは、専任として雇用されている講師。

・**「非専任(時給制)」**とは、非専任の講師。自社の本社や他の支店などから派遣されている講師、雇用関係は無いが他社や個人との契約に基づき従事している講師を含む。

ウ **「警備員」**とは、学習塾施設内・外を巡回し塾生の安全を確保するための業務に従事する者。

エ **「その他」**とは、上記以外の業務に従事する者。

② **うち、別経営の事業所から派遣されている人**は、上記部門別事業従事者数のうち、他の会社など別経営の企業から出向・派遣されている者又は、下請けとして働いている者。

(7) **年間売上高**は、平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの1年間又は、調査日に最も近い決算日前の1年間に得た事業所全体の売上高及び業務別(「学習塾業務」及び「その他業務」)の売上高で、利益や所得ではなく経費を差し引く前の売上高(事業収入額)に消費税額を含めた金額。したがって、当該年間売上高には、営業として行っていない財産運用や財産売却による収入は含まない。

なお、当該年間売上高には、本社・支社(営業所)間及び支社(営業所)相互間の企業内取引によるサービス提供については、提供価格若しくは振替仕切額(提供価格若しくは振替仕切額がない場合は、そのサービス提供原価)を売上高としている。

また、乳幼児教育による売上げは、「その他業務」の「その他の業務」に含まれる。

(8) **受講生区分別**における、指導方式については以下のとおり。

① **「個別指導方式」**とは、一人の教師が3人以下の生徒に対し個別に指導する形態。

② **「集団指導方式」**とは、一人の教師が4人以上の生徒を指導する形態。

(9) **収入種類区分別**は、以下のとおり。

① **「入会金収入」**とは、入会金(入塾金)による収入。

② **「受講料収入」**とは、授業を受講する際に必要な受講料による収入。入会金を除く。

③ **「教材料売上高」**とは、授業を受講する際に必要な教材料等による収入。

ただし、教材料が受講料に含まれている場合は、受講料収入に含める。

また、主として通塾生を対象とした模擬テストによる売上高については、当欄に含める。

④ **「その他」**とは、上記以外の学習塾業務部門に係わるすべての収入。

(10) **講座数、受講生数等**

① **「講座数」**は、受講者を募集した講座を1講座とする(1年間に開いた講座、授業の総コマ数ではない)。受講生区分別(小学生、中学生、高校生以上)に受講者を募集した場合はそれぞれ1講座とする。また、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習もそれぞれ1講座として数える。

例:2科目選択コースで国語・英語選択者と数学・理科選択者がいる場合や、週に1回、週に2回授業するものがある場合はそれぞれ1講座と数える。

ア 集団指導方式の場合

設定しているコースの種類数が、講座数となる。

イ 個別指導方式の場合

受講科目の組合せが異なったり、授業頻度、授業計画が異なったりする場合には、それぞれ1講座として数える。

②「**受講生数(在籍者数)**」は、平成22年11月1日現在の在籍者数。「**うち新規**」は、平成22年11月1日現在の在籍者数のうち、平成21年11月1日以降に入会した受講生の在籍者数。

③「**年間延べ受講生数**」は、平成21年11月1日から平成22年10月31日までの講座を受講した生徒数。

ア 集団指導方式の場合

設定しているコース毎に受講生を足し上げる。

〈計算例〉

中学校受験コース20人、夏期講習30人、冬期講習28人、春期講習20人の場合
 $20+30+28+20=98$ 人

イ 個別指導方式の場合

平成21年11月1日から平成22年10月31日までに、短期間でも在籍した受講生。

④「**年間延べ講座開設時間数**」は、延べ授業時間数。

〈計算例〉

ア 短期講習がある場合

通常期 1日2時間×週2回×40週=160時間
夏期講習 1日3時間×20回 = 60時間
冬期講習 1日3時間×7回 = 21時間
春期講習 1日3時間×6回 = 18時間
合計 $160+60+21+18=259$ 時間

イ 短期講習がない場合

1日2時間×週2回×45週=180時間

(11) **入会金・講座単価等**は、

①「**入会金単価別**」は、入会金設定がある場合における一人当たり入会金。複数の入会金設定がある場合には、当該事業所の主たる講座の入会金を記入している。

②「**講座の1時間当たり受講料別**」は、講座の1時間当たり受講料。1講義50分など1時間でない場合は、1時間換算とした。複数の受講料設定がある場合には、当該事業所の主たる講座の受講料を記入している。

③「**うち、受講料の前受金あり**」は、「講座の1時間当たり受講料別」事業所数のうち数で、事前に2ヶ月を超える受講料を受け取っている事業所数。

(12) 「**学習塾業務**」における**インターネットを活用した指導方法の採用の有無等**は、インターネットによるパソコンや携帯端末等を用いた授業及び学習教材の提供などを行っている事業所数。

(13) **年間営業費用**は、平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は、調査日に最も近い決算日前の1年間の事業所全体の「給与支給総額」、「外注費」、「広告宣伝費」、「警備費」、「減価償却費」、賃借料(「土地・建物」、「機械・装置」)及び「その他の営業費用」の計(消費税額を含む)。

①「**給与支給総額**」は、1年間に支給した給与額(基本給、賞与、諸手当等で定期的、臨時的に支払われたもの)及び退職金の総額(税込み)。

なお、営業費用から支払われる「役員」の報酬及び賞与、「パート・アルバイト等」、「臨時雇用者」の給与、当該事業所で主として「給与を支払っている出向・派遣者(他の会社など別経営の事業所で働いている者)」の給与を含む。

②「**外注費**」は、業務の一部又は全部を委託若しくは下請けなどの形式で外注した場合の費用で、この外注費には本社・支社・営業所間の同一企業内取引も含む。

③「**広告宣伝費**」は、ポスター、チラシ、テレビ用オンエアビデオテープ、プレゼント用グッズなどの広告宣伝費用(外注

分、媒体支払い費を含む)。

④「**警備費**」は、外部会社のセキュリティシステム導入に係る費用及び派遣等による警備員等の警備業務に係る費用。

⑤「**減価償却費**」は、取得価額が 10 万円以上の建物、機械・設備・装置などの償却費の額。

⑥「**賃借料**」は、「土地・建物」又は「機械・装置」を借りて業務を営んでいる場合の1年間の賃借料の額。

ア「**土地・建物**」は、土地・建物を借りて業務を営んでいる場合の、この1年間の賃借料。管理費などの共益費、月極駐車料金も含む。

イ「**機械・装置**」は、電算機やパソコンなどの「情報関連機器」、自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」などの1年間の賃借料の額であり、「情報通信機器」と「その他」に分かれる。

・「情報通信機器」は、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機(パソコン、サーバーなど)、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器などの賃借料の額。

・「その他」は、自動車などの「輸送用機器」、複写機などの「事務用機器」など、情報通信機器以外の機械・装置の賃借料の額。

⑦「**その他の営業費用**」は、上記①～⑥以外の営業費用で以下のものである。

支払手数料(ロイヤリティを含む)、水道光熱費、旅費、交通費、通信費、土地・建物及び機械・装置以外の賃借料、派遣労務費、福利厚生費、租税公課など。

(14) **年間営業用固定資産取得額**は、事業所において平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの1年間又は、調査日に最も近い決算日前の1年間に取得した有形固定資産(「機械・設備・装置」、「土地」、「建物・その他の有形固定資産」)及び無形固定資産の額(消費税額を含む)。

①「**機械・設備・装置**」は、耐用年数1年以上で取得価額が 10 万円以上の情報通信機器、工具器具、機械、設備、装置、備品などの購入費用。

②「**土地**」は、土地の購入費用及び既存の土地整備に要した費用。

③「**建物・その他の有形固定資産**」は、建物の購入費用、改築・改装費用、給・排水及びガス設備、冷暖房設備などの建物付属設備の購入費用及びその他取得した有形固定資産の購入費用など。

④「**無形固定資産**」は、借地権、ソフトウェア、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電話加入権、営業権など物的な存在形態を持たない固定資産(法的権利又は経済的権利)の購入に要した費用。

3. 記号及び注記

(1) この調査結果の概況及び統計表に使用している記号は以下のとおりである。

①「-」は該当数値なし、「0」は単位未満であることを表している。

②概況の「…」は、事業従事者 4 人以下の事業所(常用雇用者 4 人以下の企業)で調査していない項目を表している。

③統計表の「…」は、回収標本数が少ないために表章できない項目を表している。

④「不詳」は、欠測値の補完の際に、経営組織別、資本金額別、従業者規模別などの区分の格付情報が特定できない場合に区分している。

⑤「x」は、1 又は 2 である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所である。また、3 以上の企業に関する数値であっても 1 又は 2 の企業の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表した。

(2) 公表数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。

IV. その他の注意事項

1. この統計表に掲載された**数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部平成 21 年特定サービス産業実態調査報告書 学習塾編」**による旨を明記してください。

2. この統計表に関する質問は、下記宛にお願いします。

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室

電話 03(3501)1511(内線 2898)、03(3501)3892(ダイヤルイン)

統計アクセス用URL <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

本統計表は再生紙を使用しております。